

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
北海道	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○設備投資は、維持・更新が中心であるが、自動車部品等で能力増強投資などもみられ、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用動向は、有効求人倍率は低水準ながら前年を上回っており、持ち直しの動きを続けている。</p> <p>▲生産は、自動車部品、セメントなどが堅調であるが、紙・パルプが低調に推移し総じて横ばい傾向となっている。</p> <p>▲個人消費は、自動車販売が好調なほか、コンビニも底堅い動きとなっているが、百貨店は低調で家電販売も落ち込んでおり厳しい。</p> <p>▲観光は、来道客数に持ち直しの動きがみられるものの、宿泊単価が落ち込んでおり厳しい状況となっている。</p> <p>□夏季の節電対策は、照明の抑制やLED化、空調の管理等の取り組みの徹底を図るとする事業所が多い中、一次産業分野などから冷凍・冷蔵設備や乾燥設備等がフル稼働時期にあたるため節電による影響を危ぶむ声も聞かれる。</p>
東北	東日本大震災の影響が残るものの、回復が続いている	<p>○設備投資は、震災後の設備復旧に加え、製造業では設備維持・更新のほか化学、一般機械では研究開発への投資、情報通信機械では新製品生産への投資、一般機械等では生産能力拡大への投資の動きがあり、非製造業では小売業で新規出店の動きがあるなど、平成23年度に比べ投資額を増加する企業が多くなっている。</p> <p>○雇用は、東日本大震災の影響から被災沿岸地域では引き続き厳しい状況ではあるものの、復興需要等で有効求人数が増加しており、改善の動きがみられる。</p> <p>○個人消費は、大型小売店販売額で復興需要が底堅く、業態それぞれの主力である衣料品や食料品が堅調に推移している。</p> <p>□生産は、主力の電子部品・デバイスが国内外市場の低迷に加え円高により海外の生産比率を高める動きがあるものの、一般機械では夏の節電を見込み一部で前倒し生産の動きがあり、輸送機械では乗用車の受注好調で引き続き高水準の生産を継続する等、横ばい傾向となっている。</p>
関東	一部に持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は輸送機械がエコカー補助金の効果により好調。素材産業は需要が弱い動きになっているものの、エコカー補助金の効果がみられるなど、総じてみれば一部に持ち直しの動きがある。</p> <p>○雇用は、輸送用機械製造業や非製造業を中心に改善傾向が続いており、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>○消費は、家電は低調なものの、エコカー補助金の効果により自動車販売が好調。また、コンビニは主婦層やシニアの顧客が固定化し好調に推移するなど、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>□設備投資は大企業製造業及び非製造業では国内・海外ともに増加との声があるが、中小製造業を中心に維持・更新にとどまるところが多い。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中部 （東海）	緩やかに改善している	<p>○主力の自動車関連は、新型車投入効果に加えエコカー補助金などの政策効果から生産は高水準で推移。先行きは、人気車種の受注残や新型車の投入などにより大きくは落ち込まない見込みだが、反動減を懸念。</p> <p>○設備投資は、積極的な能力強化は新興国での海外現地需要対応が中心で、中小企業の海外進出も目立つ。一方、国内向けは、自動車関連を中心に維持更新投資が多く、東海地域に生産拠点を留める動きもみられる。</p> <p>○個人消費は、一部の百貨店でリニューアル効果により好調なことに加え、専門店やアウトレットなどは堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。また、自動車販売は、エコカー補助金の後押しを受け環境対応車や軽自動車为好調に推移している。</p> <p>▲海外工場の現地調達率が高まっており、さらに輸入拡大の検討を進める声も多く聞かれる。</p> <p>▲円高の定着により、取引先からの値引き要請が強まっており、生産の増加が収益につながらない。厳しい状況が続く中、ドル安は高水準ながらも想定レート（概ね80円前後）の範囲内で推移しているが、ユーロ安（想定レートは概ね105円～110円）は想定をさらに上回っている。</p> <p>□金属工作機械は、生産は横ばい、受注は、国内向けは増加、海外向けは、北米向けは堅調、欧州や中国向けは底打ち感あり。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの需要は堅調に推移しているものの、価格の下落がみられる。</p> <p>□昨年のような稼働日をシフトする動きはみられないものの、節電意識は高く、サマータイムの導入や自家発電の拡充等、ピークカットのための可能な限りでの節電対応策が実施されている。</p>
中部 （北陸）	持ち直しの動きがみられる	<p>○後発医薬品は、政府の使用促進策の効果により、生産がフル稼働となっている。</p> <p>○スマートフォン向け電子部品は、売上げが3～4割増加しているものの、各社の新機種が出揃ったため、生産は既にピークを過ぎている。</p> <p>○工作機械は、米国ではインフラ関係と航空機向けが好調なものの、国内需要は縮小傾向にある。</p> <p>▲中国では、繊維機械の投資意欲は高いものの、金融緩和の動きが本格的に機能しておらず、製品の輸出先である欧州の消費減退もあって、受注が減少。</p> <p>▲有効求人倍率は回復しているが、求人と求職のミスマッチにより、大型ショッピングセンターなどでは、相変わらず雇用の確保に苦労している。</p> <p>□建設機械メーカーでは、平成26年度までに購入電力量（平成22年度比）の半減を目指しており、設備投資額の半分が省エネ関連。</p> <p>□繊維は、自動車向け・メディカル向けで増加しているものの、欧州の景気低迷や円高による競争激化から、衣料向け高密度薄地織物などが減少。</p> <p>□消費者の購買心理として、「エコ」や「節電」といった項目が条件となっており、これらの要素を含んだ品揃えをしないと売れない。</p> <p>□LED照明への切り替えや空調温度設定の徹底等、可能な限りでの節電を行うとする企業が多く、節電要請に関する生産等への影響はみられない見通し。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
近畿	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	<p>○生産は、エコカー補助金等の政策効果に加え、震災やタイ洪水被害の復興需要が一部見られる他、省エネエアコンなど白物家電も堅調に推移。</p> <p>○新興国を中心に海外での生産増強のための投資拡大の動き。国内では新事業開発、合理化・更新投資が主。小売業を中心に積極的な出店の動き。</p> <p>○自動車関連を中心に繁忙感が強まっている部門では、休日操業、低操業部門からの受入や非正規社員の採用等で対応している企業もある。</p> <p>○消費は新規出店・増床効果が一服する中、高額品は好調。乗用車は、エコカー補助金効果で販売好調。旅行も円高やＬＣＣ就航増加で盛り上がりが見られる。</p> <p>▲液晶・パネル分野は生産を絞り込んでいるが、その後も在庫をさばけるだけの市況が戻っていない。</p> <p>▲家電販売は、薄型テレビが大幅な減少を続けており低調に推移。オリンピックによる需要増も期待薄。</p> <p>▲欧州債務危機が中国や東南アジアに波及し、日本からの輸出に影響が出ている。欧州企業との競争も激化。</p> <p>□節電要請に対し、自家発電装置の導入、省エネ設備への切り替えや前倒し生産等で対応。節電が生産の足かせになると懸念する企業もある。計画停電については会社の存続にかかわると懸念する企業もある。</p>
中国	足踏み状態となっている	<p>○消費は、前年の反動減がみられるものの、エコカー補助金を追い風に自動車販売は好調、節電商品などの売れ行きも良く、底堅さがみられる。</p> <p>▲化学は、昨年１１月のプラント事故に加え、本年４月に別の事業所での爆発事故もあり、低調。</p> <p>□自動車生産は、一部車種は好調なもの、国内販売・輸出の減少により、やや減産。</p> <p>□今夏の節電については、昨年からの継続に加え、勤務体制の変更や照明のＬＥＤ化など、より一層の取り組みがみられる。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
四国	緩やかながら持ち直しの動きがみられる	<p>○個人消費は、家電販売が低調なものの、エコカー補助金効果などから乗用車販売が好調、サービス消費(旅行)は引き続き回復傾向にあるなど、一部で持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用は、人員を「適正」とする企業が大半を占めており、今後は採用拡大の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。</p> <p>▲設備投資は、製造業の一部に増産・新規受注など積極的な投資がみられるものの、多くは既存設備の維持・更新のための投資となっており、全般に抑制的で弱い動きとなっている。</p> <p>□生産は、合繊原料や液晶関連部材等が低調なものの、電気機械や電子部品・デバイスで国内自動車向けが堅調、携帯電話も持ち直しているほか、パルプ・紙・紙加工品の一部で在庫調整が一巡し持ち直しの動きがみられるなど、おおむね横ばいとなっている。</p> <p>□節電要請については、生産活動に支障が及ぶことを懸念し、工場の稼働時間を早朝・夜間にシフト、土日の休日を平日にシフト、部門毎の部分操業等を予定しているほか、他地域工場への生産シフトを検討している企業もある。</p>
九州	緩やかながら持ち直している	<p>○設備投資は、持ち直しの動きがみられる。抑制した前年の反動もあり一般機械では国内生産設備に能力増強の動き、また小売では施設のリニューアル、出店増加等の積極的な声も聞かれた。</p> <p>○雇用環境は、有効求人倍率、有効求人数ともに緩やかに上昇傾向にあり、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。求人は、高操業を続ける輸送機械や住宅着工が好調な建設が堅調に推移。また観光需要等を背景に飲食・宿泊サービス業も好調を維持している。</p> <p>○個人消費は、百貨店の新店効果が一巡するも、高額品は堅調に推移。乗用車販売は施策効果もあり好調。旅行需要は国内外ともに盛り上がりが見られ、マンション販売・住宅用設備も引き続き好調を維持している。</p> <p>□生産は、輸送機械が高水準で推移しており関連業種への波及も見られるものの、電子部品・デバイスは厳しい状況が続いている。また、電気機械、化学では設備の定期補修等もあったことから、全体としては横ばい傾向にある。</p> <p>□節電対策については、空調・照明等の抑制、自家発電装置の導入により、事業活動への影響が最小限になるよう尽力している中、生産拡大の妨げになることを危惧する声や、消費マインドの低下を招くことを懸念する声が聞かれた。また仮に「計画停電」になれば、生産停止・営業停止等、甚大な被害が出ることを多くの企業が危惧している。</p>
沖縄	緩やかに改善している	<p>○観光客数は、震災の影響による大幅な落ち込みから回復し、震災前の状況に戻りつつある。国内客では個人、団体共に、外国客では中華圏からの来訪が伸長。</p> <p>○個人消費は、家電量販店でエコポイント制度終了後の販売額の落ち込みが続いているものの、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアでは堅調に推移。</p>